

# 西日本教育行政学会に期待するもの

— 10周年にあたって —

広島大学名誉教授 名 和 弘 彦

「西日本教育行政学会」はその前身であった「教育行政学研究会」を含めて設置以来丁度十年を経過した。したがってこの度「研究紀要」の第十号が発行されることとなり、まことに悦ばしい限りである。この会はずもともと、私と、親友の中島直忠教授とが相計って、広島大学と九州大学の両教育行政学研究室の研究の相互交流と発展のために企図したものであった。現在会員数五八名にまで発展したが、当初の成立事情からも、地域を近くする事情からも、適切な規模の研究共同体を形成しつつあるといえるであろう。今後、出来れば現場の教育行政担当者の一層の入会が望まれる。

本会を結成するにいたった最も大きな目的は研究水準の向上と、研究成果の発表機会の充実のための、研究共同体の形成にあったことはいまでもない。紀要掲載の論文は当初よりいわゆるレフェリー・システムの通過を条件にしているが、これも単なる合否方式のみではなく、年一回（秋）の研究会において発表した論文に批判や助言が与えられた後に文章化されて掲載希望論文として提出される。これに編集委員の査読と助言が与えられ、若干の修正が許された後に掲載の可否が決定される。いわば助言方式の入ったレフェリーであり、これが十号までの論文の質的向上と会員の全体的研究水準の向上に役立ってきたことは大きかった。

コミュニケーションの行き届いた研究共同体の役割りはこれからの教育行政学研究においてとくに重要となるであろう。現在教育行政学の研究領域はさらに小さく分れて研究が深められている。もともとの教育行政学のほかに、教育法学・教育政策学・教育計画学・教育財政学・教育経済学・教育政治学・スクール・ビジネス・アドミニストレーションの研究・教育経営学・学校経営の研究などが分化し、教育行政学の研究は益々広域化し深化している。学問が分化し深化するときは発展する時であるといわれるが、この広領域をカバーし総合化して行くためには研究共同体が不可欠である。加えて教育行政学は実証の学でもある。調査研究の仕事も早個人単位では不可能である。こうした実情を考えると、西日本教育行政学会の今後の発展がとくに切望される所以であり、会員一人一人の研究に対する一層の研鑽と、そのまともとしての本会の研究水準の向上が切望される。共同研究の計画実施も今後益々重要さを増してくるであろう。

本会では設立の当初より、会長・副会長をはじめとして役員は原則として一期制を守り次々と交替してきた。このことがよい方向に向い、会員が皆、自分達の会としてその発展を祈念し、企画を練り、研究の促進を図り、本会のあり方について共通のコンセンサスを持つように努力してきた。今後もこの役員交替制が無責任の方向に向かわずに、会のたいなる発展への会員一人一人の自覚と盡力に繋がることを切望するものである。